

国立大学法人福島大学政府調達契約事務取扱要領

平成16年4月1日  
学 長 裁 定

改正 平成26年2月17日

(趣旨)

第1条 この要領は、1994年4月15日マラケッシュで作成された政府調達に関する協定（以下「協定」という。）、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定（以下「改正協定」という。）その他国際約束を実施するため、国立大学法人福島大学（以下「本学」という。）が締結する契約のうち国際約束の適用を受けるものに関する基本的事項を定め、もって、政府調達契約の適正な取扱を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 物品等 動産（現金及び有価証券を除く。）及び著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第10号の2に規定するプログラムをいう。
- 二 特定役務 改正協定の附属書I日本国の付表5に掲げるサービス及び同附属書I日本国の付表6に掲げる建設サービス（本要領において「建設工事」という。）に係る役務をいう。
- 三 調達契約 物品等又は特定役務の調達のため締結される契約（当該物品等又は当該特定役務以外の物品等又は役務の調達が付随するものを含み、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第2条第2項に規定する特定事業（建設工事を除く。）にあっては、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成23年法律第57号）による改正前の同項に規定する特定事業を実施するため締結される契約に限る。）をいう。
- 四 一連の調達契約 特定の需要に係る一の物品等若しくは特定役務又は同一の種類の上記の二以上の物品等若しくは特定役務の調達のため締結される二以上の調達契約をいう。

(適用範囲)

第3条 この要領は、本学の締結する調達契約であって、当該調達契約に係る予定価格（物品等の借入に係る調達契約又は一定期間継続して提供を受ける特定役務の調達契約にあっては、借入期間又は提供をうける期間の定めが12月以下の場合は当該期間における予定賃借料の総額又は特定役務の予定価格の総額、その期間の定めが12月を超える場合は当該期間における予定賃借料の総額又は特定役務の予定価格の総額に見積残存価額を加えた額とし、その他の場合は、1月当たりの予定賃借料又は1月当たりの特定役務の予定価格に48を乗じて得た額とする。）が次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める額以上であるもの（以下「特定調達契約」という。）に関する事務について適用する。ただし、有償で譲渡（加工又は修理を加えた上でする譲渡を含む。）をする目的で取得する物品等若しくは当該

物品等の譲渡（加工又は修理を加えた上でする譲渡を含む。）をするために直接に必要な特定役務（当該物品等の加工又は修理をするために直接に必要な特定役務を含む。）又は有償で譲渡をする製品の原材料として使用する目的で取得する物品等若しくは当該製品の生産をするために直接に必要な特定役務の調達契約に関する事務については、この限りでない。

- 一 物品等の調達契約 国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（昭和55年政令第300号（以下「国の特例政令」という。）第3条第1項に規定する財務大臣の定める額
  - 二 特定役務のうち建設工事の調達契約 国の特例政令第3条第1項に規定する財務大臣の定める額
  - 三 特定役務のうち建築のためのサービス、エンジニアリング・サービスその他の技術的サービスの調達契約 国の特例政令第3条第1項に規定する財務大臣の定める額
  - 四 特定役務のうち前二号以外の調達契約 国の特例政令第3条第1項に規定する財務大臣の定める額
- 2 前項の予定価格は、調達契約に関し単価についてその予定価格が定められる場合にあつては当該予定価格に当該調達契約により調達をすべき数量を乗じた額とし、一連の調達契約が締結される場合にあつては当該一連の調達契約により調達すべき物品等又は特定役務の予定価格の合計額とする。

（競争参加者の資格に関する審査等）

- 第4条 学長は、特定調達契約の締結が見込まれるときは、国立大学法人福島大学契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第6条の規定による審査については、随時に、しなければならない。
- 2 学長は、契約事務取扱規程第6条の規定により一般競争に参加する者に必要な資格が定められている場合において、特定調達契約の締結が見込まれるときは、当該特定調達契約の締結が見込まれる年度ごとに、当該資格の基本となるべき事項並びに契約事務取扱規程第6条に規定する申請の時期及び方法等について、官報により公示しなければならない。
  - 3 学長は、契約事務取扱規程第6条の規定により指名競争に参加する者に必要な資格が定められている場合において、特定調達契約の締結が見込まれるときは、随時に、指名競争に参加しようとする者の申請をまって、その者が当該資格を有するかどうかを審査しなければならない。
  - 4 学長は、契約事務取扱規程第6条の規定により指名競争に参加する者に必要な資格が定められている場合において、特定調達契約の締結が見込まれるときは、当該特定調達契約の締結が見込まれる年度ごとに、当該資格の基本となるべき事項及び方法等について、官報により公示をしなければならない。
  - 5 学長は、第2項又は前項の公示において、次に掲げる事項を明らかにしなければならない。
    - 一 調達をする物品等又は特定役務の種類
    - 二 契約事務取扱規程第6条に規定する資格の有効期限及び当該機関の更新手続
  - 6 学長は、特定調達契約に関する事務については、指名競争に参加する資格を有する者の名簿を作成しなければならない。

(一般競争の公告)

第5条 契約担当職員は、特定調達契約につき一般競争に付そうとするときは、その入札の期日の前日から起算して少なくとも40日前（一連の調達契約に関し、その最初の契約に係る入札の公告において、その後の契約に係る入札の公告において24日以上40日未満の入札期間を定めることを示す場合には、当該その後の契約については、その定めた期日まで）に官報により公告をしなければならない。ただし、急を要する場合には、その期間を10日までに短縮することができる。

2 契約担当職員は、入札者若しくは落札者がいない場合又は落札者が契約を結ばない場合において、さらに入札に付そうとするときは、前項による入札公告の期間を短縮することはできないものとする。

(一般競争について公告をする事項)

第6条 前条による公告は、次に掲げる事項について行うものとする。

一 一般競争入札に付する事項

二 一般競争に参加する者に必要な資格に関する事項

三 契約条項を示す場所

四 一般競争を執行する場所及び日時

五 入札保証金に関する事項

六 一連の調達契約は、当該一連の調達契約のうち一の契約による調達後において調達が予定される物品等又は特定役務の名称、数量及びその入札の公告の予定時期並びに当該一連の調達契約のうち最初の契約に係る入札の公告の日付

七 契約事務取扱規程第6条の規定による申請の時期及び場所

八 第9条に規定する文書の交付に関する事項

九 落札者の決定の方法

2 契約担当職員は、前項の公告において、当該公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする旨を明らかにしなければならない。

3 契約担当職員は、第1項の規定による公告において、当該職員の氏名及びその所属する部局の名称並びに契約の手続きにおいて使用する言語を明らかにするほか、次の各号に掲げる事項を、英語により、記載するものとする。

一 調達する物品等又は特定役務の名称及び数量

二 入札期日又は契約事務取扱規程第6条の規定による申請の時期

三 契約担当職員の氏名及びその所属する法人の名称

(公告に係る一般競争に参加しようとする者の取扱い)

第7条 契約担当職員は、特定調達契約につき一般競争に付そうとする場合において公告をした後に、当該公告に係る一般競争に参加しようとする者があったときは、速やかにその者が契約事務取扱規程第6条に規定する競争参加者の資格を有するかどうかについて確認しなければならない。

- 2 契約担当職員は、特定調達契約につき一般競争に参加する者から入札書が第1項の規定による確認の終了前に提出された場合においては、その者が開札のときにおいて、国立大学法人福島大学の契約に関する競争参加資格取扱要領第2条に規定する競争に参加する者に必要な資格を有すると認められることを条件として、開札のときに当該入札書を受理するものとする。
- 3 契約担当職員は、開札の日時までに第1項の規定による確認を終了することができないおそれがあると見込まれるときは、あらかじめ、その旨を当該一般競争に参加しようとする者に通知しなければならない。

(郵便等による入札)

第8条 契約担当職員は、特定調達契約につき郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便による入札を禁止してはならない。

(入札説明書の交付)

第9条 契約担当職員は、特定調達契約を一般競争に付すときは、これらの競争に参加しようとする者に対し、その者の申請により、次の各号に掲げる事項を記載した入札説明書を交付するものとする。

- 一 第6条第1項の規定により公告又は公示するものとされている事項（第6条第1項第8号に掲げる事項を除く。）
- 二 調達をする物品等又は特定役務の仕様その他の明細
- 三 開札に立ち会う者に関する事項
- 四 契約担当職員の氏名並びにその所属する法人の名称及び所在地
- 五 契約の手続きにおいて使用する言語
- 六 契約の手続きにおいて電子的手段を用いる場合には、当該電子的手段に関する事項
- 七 その他必要な書類

(随意契約によることができる場合)

第10条 契約担当職員が、特定調達契約を会計規則第38条第1項ただし書に規定する随意契約によることができる場合は、次の各号に掲げる場合に限るものとする。

- 一 一般競争又には付しても入札者がいない場合又は再度の入札をしても落札者がいない場合。  
（ただし、契約保証金及び履行期限を除くほか、最初競争に付するときに定めた条件を変更することができない。）
- 二 落札者が契約を結ばないときで、落札金額の制限内で契約する場合。（ただし、履行期限を除くほか、最初競争に付するときに定めた条件を変更することができない。）
- 三 他の物品等をもって代替させることができない芸術品又は特許権等の排他的権利に係る物品等若しくは特定役務を調達するときに、当該調達の相手方が特定されている場合
- 四 既に調達した物品等（以下、この号において「既調達物品等」という。）の交換部品その他既調達物品等に接続して使用する物品等を調達するときに、既調達物品等の調達の相

手方以外から調達をしたならば既調達物品等の使用に著しい障害が生ずるおそれがある場合

五 本学の委託に基づく試験研究の結果製造された試作品等を調達する場合

六 既に契約を締結した建設工事（以下、この号において「既契約工事」という。）について、施工上予見し難い事由が生じたことにより既契約工事を完成するために施工しなければならなくなった追加の建設工事（以下、この号において「追加工事」という。）で追加工事の契約に係る予定価格に相当する金額（この号に掲げる場合に該当し、かつ、随意契約の方法により契約を締結した既契約工事に係る追加工事がある場合には、追加工事の契約金額（追加工事が2以上ある場合には、それぞれの契約金額を合算した金額）を加えた金額とする。）が既契約工事の契約金額の100分の50以下であるものの調達をするときで、既契約工事の調達の相手方以外の者から調達したならば既契約工事の完成を確保する上で著しい支障が生ずるおそれがある場合

七 緊急の必要により競争を付することができない場合

八 事業協同組合、事業協同小組合若しくは協同組合連合会又は商工組合若しくは商工組合連合会の保護育成のためこれらの者から直接に物品等を買入れる場合

（落札者の決定に関する通知等）

第11条 契約担当職員は、特定調達契約を一般競争に付した場合において、落札者の決定をしたときは、その日の翌日から起算して7日以内に、落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所並びに落札金額を落札者とされなかった入札者に書面により通知するものとする。この場合において、落札者とされなかった入札者から請求があるときは、請求を行った入札者が落札者とされなかった理由（請求を行った入札者の入札の入札が無効とされた場合にあっては、無効とされた理由）を、請求を行った入札者に通知するものとする。

（落札者等の公示）

第12条 契約担当職員は、特定調達契約を一般競争により落札者を決定したとき、又は随意契約の相手方を決定したときは、その日の翌日から起算して72日以内に、次の各号に掲げる事項を官報により公示しなければならない。

一 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量

二 当該職員の氏名並びに法人の名称及び所在地

三 落札者又は随意契約の相手方を決定した日

四 落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所

五 落札金額又は随意契約の相手方の氏名及び住所

六 契約の相手方を決定した手続き

七 一般競争に付することとした場合には、第6条の規定による公告を行った日

八 随意契約による場合にはその理由

九 その他必要な事項

（一般競争に関する記録）

第13条 契約を担当する職員は、特定調達契約につき一般競争に付した場合において、落札

者を決定したときは、次に掲げる事項について、記録（契約の手續において電子的手段を用いた場合には、その電磁的記録を含む。）を作成し、落札の日から少なくとも三年間保管するものとする。

- 一 入札者及び開札に立ち会った者の氏名
- 二 入札者の申込みに係る価格
- 三 落札者の氏名、落札金額及び落札者の決定の理由
- 四 無効とされた入札がある場合には、当該入札の内容及び無効とされた理由
- 五 第7条第3項の規定により通知した場合には、その通知に関する事項
- 六 その他必要な事項

（随意契約に関する記録）

第14条 学長は、特定調達契約を随意契約によった場合には、当該随意契約の内容及び随意契約をすることとした理由について、記録を作成し、落札の日から少なくとも三年間保管するものとする。

（苦情の処理）

第15条 学長は、特定調達契約で落札者とされなかった入札者からの苦情その他特定調達契約に係る苦情の処理に当たる職員を指定するものとする。

（特定調達契約に関する統計）

第16条 学長は、文部科学省の依頼により特定調達契約に関する統計を作成し、文部科学省に送付するものとする。

（雑則）

第17条 この要領に定めるもののほか、政府調達契約に関し、必要な事項は別に定める。

附 則

この要領は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、改正協定が日本国について効力を生ずる日から施行する。
- 2 この要領は、この要領の施行の日前において行われた告示その他の契約の申込みの誘引に係る契約で同日以降に締結されるものに関する事務については、適用しない。